

四 半 期 報 告 書

(第44期第3四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社福岡支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	52,864,916	18,403,355	66,388,224
経常利益 (千円)	3,392,329	1,222,411	5,787,537
四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,047	275,337	2,157,348
純資産額 (千円)	—	27,434,684	26,354,853
総資産額 (千円)	—	39,139,288	36,467,758
1株当たり純資産額 (円)	—	1,253.18	1,229.13
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	60.06	13.39	104.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	65.84	69.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,502	—	3,473,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,513,555	—	△1,776,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△661,178	—	△698,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	9,862,070	11,264,301
従業員数 (名)	—	7,808	7,693

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社につきましては、当第3四半期連結会計期間においてNSコーポレーション株式会社の株式を取得したため連結子会社とし、建物管理運営事業に含めております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) NSコーポレー ション株 (注)	東京都中央区	50,000	建物管理運営 事業	90.0	2	3	短期貸付金 70,000千円	作業受託	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	7,808 (2,421)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,377 (1,661)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
建物管理運営事業	(66,311) 7,146,698
環境施設管理事業	(17,177) 249,494
人材派遣事業	(46) 130,294
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 4,109
合計	(83,534) 7,530,595

- (注) 1 本表中の()内は、商品仕入の額で、()外記載の内数であります。
2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。
3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品の仕入であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
建物管理運営事業	16,307,543
環境施設管理事業	1,573,752
人材派遣事業	390,718
不動産ファンドマネジメント事業	131,342
合計	18,403,355

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気悪化を背景に、円高の進行及び輸出の鈍化が企業収益を圧迫し、設備投資の抑制や雇用情勢の急激な悪化を招くなど、非常に激しい環境変化に見舞われました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、期初より大型物件の受託が引き続き寄与したことにより184億3百万円となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰により、営業利益11億66百万円、経常利益12億22百万円となりました。また、グループ各社が保有する有価証券について、株価が著しく下落したため投資有価証券評価損を計上したことにより、四半期純利益2億75百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できたことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は163億7百万円となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え、新規物件の立ち上げコスト、失注・減額物件や不採算物件からの撤退コストも重なり人件費を中心とした主要コストが上昇したことから、営業利益は17億48百万円となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億73百万円となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりましたが、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は1億60百万円となりました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、商品加工業務及び入出庫業務の受託金額は依然として厳しく、製造ラインを中心とした人材派遣業務にも積極的に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億90百万円となりました。

収益面におきましても、受託金額の引き下げにより、物流業務で大型の新規案件の立ち上げコストや不採算物件からの撤退コスト、派遣業務に係る営業等のコストを吸収することができず、32百万円の営業損失となりました。

④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、不動産市況の悪化により取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億31百万円となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことにより、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円(7.3%増)増加して391億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少や評価に伴う投資有価証券の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加や第1四半期連結会計期間より規模の拡大により連結範囲に加えた匿名組合(不動産ファンド)が保有する資産(販売用不動産)の増加が影響したことによるものであります。

負債は、未払法人税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加や上記匿名組合の借入金を「長期ノンリコースローン」(固定負債)として計上したことにより、前連結会計年度末に比べ15億91百万円(15.74%増)増加して117億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や少数株主持分の増加により10億79百万円(4.1%増)増加して274億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務並びにその他負債の増加により8億26百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により9億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により3億10百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億25百万円減少し98億62百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、今後の事業と業容拡大に備えるため、研修所の拡充を実施いたしました。設備投資の総額は226,581千円となり、所要資金は全額自己資金によっております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社SFCGから平成20年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社SFCG	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,748	18.2

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式20,515,800	205,158	—
単元未満株式	普通株式 47,053	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,158	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、831,600株(議決権の数8,316個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	27,300	—	27,300	0.13
計	—	27,300	—	27,300	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,000	3,010	2,975	3,150	2,990	2,920	2,730	1,899	1,833
最低(円)	2,770	2,835	2,610	2,655	2,690	2,530	1,300	1,529	1,456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 統轄補佐 関連会社 統括	取締役副社長 営業統轄本部長	伊 藤 一 雄	平成20年11月1日
常務取締役 品質管理 統括	常務取締役 営業統轄本部副本部長 西日本担当	久 郷 信 義	平成20年11月1日
常務取締役 NSコーポレーション(株) 代表取締役社長	常務取締役 営業統轄本部 近畿営業担当	岡 建 史	平成20年11月1日
常務取締役 営業統轄本部長	常務取締役 営業統轄本部副本部長 東日本担当	安 田 守	平成20年11月1日
取締役 業務統轄本部副本部長 住宅事業統合担当	取締役 総合企画室長	小 南 博 司	平成20年12月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242,652	11,594,987
受取手形及び売掛金	※4 8,709,584	7,323,753
有価証券	15,108	9,196
事業目的匿名組合出資金	※2 1,080,960	※2 1,329,359
貯蔵品	74,721	74,571
販売用不動産	※2 2,434,330	—
繰延税金資産	113,360	435,637
その他	※2 1,012,750	※2 458,322
貸倒引当金	△13,635	△11,566
流動資産合計	23,669,830	21,214,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,631,590	※1, ※2 1,463,344
機械装置及び運搬具（純額）	※1 103,781	※1 32,413
工具、器具及び備品（純額）	※1 261,391	※1 236,462
土地	※2 1,254,009	※2 1,254,009
建設仮勘定	—	2,800
有形固定資産合計	3,250,771	2,989,028
無形固定資産		
のれん	444,715	442,005
ソフトウェア仮勘定	759,380	410,051
その他	104,927	67,963
無形固定資産合計	1,309,022	920,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,520,308	※2 6,390,943
匿名組合出資金	29,127	37,067
長期貸付金	※2 564,724	※2 571,193
敷金及び保証金	2,050,387	1,832,925
会員権	457,673	454,138
繰延税金資産	1,492,058	951,417
その他	1,451,193	1,757,505
貸倒引当金	△655,805	△650,736
投資その他の資産合計	10,909,665	11,344,452
固定資産合計	15,469,458	15,253,499
資産合計	39,139,288	36,467,758

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,467,859	3,565,978
未払費用	2,110,276	1,853,796
未払法人税等	268,605	1,465,100
未払消費税等	439,178	360,682
預り金	615,481	267,574
前受金	69,541	123,432
賞与引当金	124,879	647,916
役員賞与引当金	58,236	81,620
その他	124,428	150,101
流動負債合計	8,278,483	8,516,199
固定負債		
長期ノンリコースローン	※2 1,442,000	—
繰延税金負債	—	4,668
退職給付引当金	118,318	71,143
役員退職慰労引当金	462,965	443,289
長期預り保証金	1,401,154	1,075,921
その他	1,684	1,685
固定負債合計	3,426,121	1,596,706
負債合計	11,704,604	10,112,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,128	499,016
利益剰余金	22,745,028	22,167,998
自己株式	△58,528	△56,631
株主資本合計	26,185,628	25,610,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△417,136	△335,335
評価・換算差額等合計	△417,136	△335,335
少数株主持分	1,666,192	1,079,805
純資産合計	27,434,684	26,354,853
負債純資産合計	39,139,288	36,467,758

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	52,864,916
売上原価	42,719,376
売上総利益	10,145,540
販売費及び一般管理費	
販売費	227,383
人件費	3,890,535
賞与引当金繰入額	17,735
役員賞与引当金繰入額	57,665
役員退職慰労引当金繰入額	52,801
退職給付費用	53,238
旅費交通費及び通信費	558,871
消耗品費	363,308
賃借料	577,483
保険料	130,106
減価償却費	114,184
租税公課	49,887
貸倒引当金繰入額	11,843
のれん償却額	94,968
その他	736,571
販売費及び一般管理費合計	6,936,578
営業利益	3,208,962
営業外収益	
受取利息及び配当金	148,141
受取賃貸料	36,901
移転補償金	35,081
その他	34,574
営業外収益合計	254,697
営業外費用	
支払利息	2,582
賃貸費用	33,514
持分法による投資損失	573
匿名組合投資損失	7,940
固定資産除売却損	22,599
その他	4,122
営業外費用合計	71,330
経常利益	3,392,329

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別損失	
投資有価証券評価損	840,591
その他	15,750
特別損失合計	856,341
税金等調整前四半期純利益	2,535,988
法人税、住民税及び事業税	1,209,310
法人税等調整額	△8,409
法人税等合計	1,200,901
少数株主利益	100,040
四半期純利益	1,235,047

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	18,403,355
売上原価	14,943,388
売上総利益	3,459,967
販売費及び一般管理費	
販売費	77,945
人件費	1,483,186
賞与引当金繰入額	△175,521
役員賞与引当金繰入額	17,506
役員退職慰労引当金繰入額	7,374
退職給付費用	17,073
旅費交通費及び通信費	186,351
消耗品費	110,792
賃借料	193,656
保険料	44,439
減価償却費	40,515
租税公課	4,424
貸倒引当金繰入額	3,071
のれん償却額	31,789
その他	250,829
販売費及び一般管理費合計	2,293,429
営業利益	1,166,538
営業外収益	
受取利息及び配当金	38,043
受取賃貸料	12,341
持分法による投資利益	7,977
その他	11,201
営業外収益合計	69,562
営業外費用	
支払利息	977
賃貸費用	8,692
固定資産除売却損	2,936
その他	1,084
営業外費用合計	13,689
経常利益	1,222,411
特別損失	
投資有価証券評価損	581,016
特別損失合計	581,016
税金等調整前四半期純利益	641,395
法人税、住民税及び事業税	255,061
法人税等調整額	75,729
法人税等合計	330,790
少数株主利益	35,268
四半期純利益	275,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,535,988
減価償却費	134,314
のれん償却額	94,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535,353
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,138
持分法による投資損益 (△は益)	573
受取利息及び受取配当金	△148,141
匿名組合投資損益 (△は益)	7,940
支払利息	2,582
固定資産除売却損益 (△は益)	22,599
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	914
投資有価証券評価損益 (△は益)	840,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△982,111
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	137,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,799
その他の負債の増減額 (△は減少)	592,688
小計	3,067,500
利息及び配当金の受取額	142,416
利息の支払額	△2,582
法人税等の支払額	△2,434,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,502

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175,650
定期預金の払戻による収入	325,754
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,005,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	160
投資有価証券の取得による支出	△116,724
投資有価証券の売却による収入	12,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△386,006
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960
貸付けによる支出	△285,502
貸付金の回収による収入	82,774
保険積立金の払戻による収入	46,841
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△120,189
預り保証金の増減額 (△は減少)	212,700
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,786
少数株主への払戻しによる支出	△14,028
配当金の支払額	△601,613
少数株主への配当金の支払額	△43,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,402,231
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,862,070

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲の変更

従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

三洋技研工業株式会社は、第1四半期連結会計期間において取得したものでありますが、小規模であり総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間においてNSコーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2 持分法適用の範囲の変更

従来持分法適用非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結の範囲に含め、持分法適用非連結子会社から除外しております。

また、従来持分法適用関連会社としておりました有限会社ノースサインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。

当該変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴い、新たに計上することとなりました販売用不動産については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)を採用することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,522,449千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,403,676千円</p>																														
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,115,876</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110,284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788,490</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当第3四半期連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち120,464千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第3四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は27,905,374千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第3四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は1,655,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、連結子会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第3四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は1,442,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	165,127千円	販売用不動産	2,115,876	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,645	建物及び構築物	110,284	土地	107,450	投資有価証券	130,291	長期貸付金	157,817	合計	2,788,490	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">106,951千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,144</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,829</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち96,317千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は25,184,689千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は946,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	106,951千円	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392	建物及び構築物	114,828	土地	107,450	投資有価証券	106,144	長期貸付金	157,064	合計	593,829
事業目的匿名組合出資金	165,127千円																														
販売用不動産	2,115,876																														
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,645																														
建物及び構築物	110,284																														
土地	107,450																														
投資有価証券	130,291																														
長期貸付金	157,817																														
合計	2,788,490																														
事業目的匿名組合出資金	106,951千円																														
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392																														
建物及び構築物	114,828																														
土地	107,450																														
投資有価証券	106,144																														
長期貸付金	157,064																														
合計	593,829																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ビーイツー 1,655,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,655,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証</p> <p>株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 21,615千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ビーイツー 946,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は946,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証</p> <p>株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 25,819千円</p>																														

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 240千円 支払手形 4,648千円	※4 —————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
—————

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,242,652千円
預入期間が3か月超の定期預金	△380,582 〃
現金及び現金同等物	<u>9,862,070千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,603

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	329,005	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,333,109	3,635,465	△697,644
債券			
国債・地方債等	19,827	19,833	6
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	183,174	176,990	△6,184
小計	4,536,110	3,832,288	△703,822

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について840,591千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当第3四半期連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当第3四半期連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
営業利益又は 営業損失(△)	1,748,905	160,678	△32,266	26,722	1,904,039	(737,501)	1,166,538

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
営業利益又は 営業損失(△)	4,878,318	484,314	△28,916	152,708	5,486,424	(2,277,462)	3,208,962

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,253円18銭	1,229円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,434,684	26,354,853
普通株式に係る純資産額(千円)	25,768,492	25,275,048
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,666,192	1,079,805
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,603	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,562,550	20,563,284

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	60円06銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,235,047
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,235,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,908

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	275,337
普通株式に係る四半期純利益(千円)	275,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 329,005千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲 留 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社東京本部 (東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21) 日本管財株式会社福岡支店 (福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。